

令和 7 年 度

東彼杵町水道事業会計予算書

長崎県東彼杵町

令和 7 年度予算の概要

東彼杵町水道事業は、平成 29 年度から簡易水道を事業統合し、1 つの上水道事業を管理運営しており、令和 5 年度末現在で給水人口 7,302 人、普及率 98.9% となっています。

事業統合前に実施した施設統合事業や基幹管路更新により一部の老朽管更新は済んだものの更新時期を迎える水道施設は今後も増え続けます。現有資産の計画的な更新事業の実施により、貴重な水道用水が無駄にならないよう、有収率の向上に努める必要があります。

水需要の予測として、令和 7 年度の年間有収水量を 728,743 立方メートルと見込み、主な収入源である水道料金収入を 162,614 千円と予定しています。

経営部門においては、事業収益 243,924 千円に対して、事業費用 243,815 千円を予定しています。

一方、資本部門において、収入 173,819 千円に対して、老朽施設更新工事、水道未普及対策事業等の建設改良費に 154,431 千円と企業債元金の償還に 38,383 千円、財政調整基金繰入 28 千円を予定しているため、資本的支出の合計は 192,842 千円となり、資本的収入支出差し引きでは、19,023 千円が不足することになります。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金で補填することとしています。

よって、令和 7 年度水道事業全体の総収入額 417,743 千円、総支出額 436,657 千円となり、総収入が総支出に対して、18,914 千円下回ることとなります。

令和 7 年度も、安全でおいしい水の安定供給と、なお一層の事務、事業の効率化と経費削減に努めてまいります。

令和7年度東彼杵町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度東彼杵町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。
(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	3,262件
(2) 年間給水量	728,743m ³
(3) 一日平均給水量	1,997m ³
(4) 主な建設改良事業	老朽施設更新事業 水道未普及対策事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

第1款 水道事業収入	243,924千円
第1項 水道営業収入	163,949千円
第2項 営業外収入	79,974千円
第3項 特別利益	1千円
第1款 水道事業支出	243,815千円
第1項 水道営業費用	230,477千円
第2項 営業外費用	12,836千円
第3項 特別損失	2千円
第4項 予備費	500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額19,023千円は過年度分損益勘定留保資金19,023千円で補填するものとする。)

第1款 資本的収入	173,819千円
第1項 企業収入	122,200千円
第2項 事業負担	20,000千円
第3項 補助金	2千円
第4項 補助金	1千円
第5項 補出金	31,616千円

支 出	
第1款 資本的支出	192,842千円
第1項 建設改良費	154,431千円
第2項 企業債償還金	38,383千円
第3項 財政調整基金	28千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	122,200千円	普通貸借又は証券発行	4.0%以内	40年以内(内据置5年以内)、ただし政府資金については、その融資条件により、銀行その他の金融機関の場合はそれぞれの債権者と協定するが、財政上の都合により繰上償還、又は償還年限の短縮もしくは低利償借り換えができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 同一款内における金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 45,228千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、30,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和 7 年 3 月 6 日 提 出

東彼杵町長 岡田 伊一郎

令和7年度東彼杵町水道事業会計予算に関する説明書

1. 令和7年度	東彼杵町水道事業会計予算実施計画		6頁
2. 令和7年度	東彼杵町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書		10頁
3. 給与費明細書			12頁
4. 令和6年度	東彼杵町水道事業予定損益計算書		18頁
5. 令和7年度	東彼杵町水道事業予定損益計算書		19頁
6. 令和6年度	東彼杵町水道事業予定貸借対照表		20頁
7. 令和7年度	東彼杵町水道事業予定貸借対照表		22頁
8. 令和7年度	東彼杵町水道事業会計予算に関する注記		24頁

令和7年度 東彼杵町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業収益			243,924	
	1. 営業収益		163,949	
		1. 給水収益	162,614	水道料金収入
		2. 受託工事収益	1	受託給水工事による収入
		3. その他の営業収益	1,334	検査手数料・給水工事事業者指定(更新)手数料・新設給水加入金
	2. 営業外収益		79,974	
		1. 受取利息	28	預金利息
		2. 負担金	16,553	一般会計繰入金・財政調整基金繰入金
		3. 長期前受金戻入額	62,002	長期前受金戻入
		4. 雑収益	2	雑入・弁償金
		5. 消費税還付金	1,389	過払消費税等の還付金
	3. 特別利益		1	
		1. 過年度損益修正益	1	

支		出		(単位：千円)	
款	項	目	予定額	備考	
1. 水道事業費用	1. 営業費用		243,815		
			230,477		
		1. 原水及び浄水費	39,725	原水の取水及び浄水に係る設備の維持管理に関する費用	
		2. 配水及び給水費	27,191	配水設備・量水器などの設備の維持管理に関する費用	
		3. 受託工事費	2	受託給水工事に関する費用	
		4. 総係費	54,553	料金収納などの事業運営やその他業務の費用	
	2. 営業外費用	5. 減価償却費	108,955	固定資産の減価償却費	
		6. 資産減耗費	51	固定資産の除却及びたな卸し資産の減耗費	
			12,836		
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	12,834	企業債の支払利息	
		2. 消費税	1	納付消費税	
		3. 雑支出	1		
	3. 特別損失		2		
		1. その他特別損失	1		
	4. 予備費	2. 過年度損益修正損	1		
			500		
		1. 予備費	500		

資本的収入及び支出

款		項	目	予定額	備考
1. 資本的収入				173,819	
		1. 企業債		122,200	
			1. 企業債	122,200	建設改良費に充てる企業債
		2. 工事負担金		20,000	
			1. 工事負担金	20,000	建設改良費に充てる工事負担金
		3. 補助金		2	
			1. 補助金	2	国庫補助金・県補助金
		4. 補償金		1	
			1. 補償金	1	建設改良費に充てる補償金
		5. 出資金		31,616	
			1. 出資金	31,616	

(単位：千円)

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			192,842	
	1. 建設改良費		154,431	
	1. 建設改良費	建設改良に要する工事請負費等	56,003	建設改良に要する工事請負費等
	2. 老朽管更新事業	老朽施設更新に要する工事請負費等	97,202	老朽施設更新に要する工事請負費等
	3. 水道管路緊急改善事業	基幹管路耐震化に要する工事請負費	0	基幹管路耐震化に要する工事請負費
	4. 固定資産購入費	据付量水器等の購入費用	1,226	据付量水器等の購入費用
	5. 統合簡易水道事業		0	
	2. 企業債償還金		38,383	
	1. 企業債償還金	企業債の元金償還金	38,383	企業債の元金償還金
	3. 財政調整基金繰入		28	
	1. 財政調整基金繰入	財政調整基金への繰入	28	財政調整基金への繰入

令和 7 年度 東彼杵町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から 令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益又は当年度純損失(△)	△ 8,725,000
減価償却費	108,955,000
固定資産除却費	51,000
減損損失	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	483,000
長期前受金戻入額	△ 62,002,000
受取利息及び受取配当金	28,000
支払利息	12,833,000
固定資産売却損益	0
未収金の増減額(△は増加)	6,920
受取手形の増減額(△は増加)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 371,752
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
特定収入仮払消費税の調整額	0
未払金の増減額(△は増加)	0
前受金の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は増加)	0
小計	51,258,168
利息及び配当金の受取額	△ 28,000
利息の支払額	△ 12,833,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,397,168
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 166,195,454
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による収入	0
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
有価証券の取得による支出	0

有価証券の売却による収入	0
貸付による支出	0
貸付金の回収による収入	0
国庫補助金等による収入	0
負担金等による収入	20,000,000
国庫補助金の返還等による支出	0
出資による支出	0
基金の積立による支出	△ 28,000
基金の取り崩しによる収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 146,223,454</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	0
一時借入金の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てたための企業債による収入	122,200,000
建設改良費等の財源に充てたための企業債の償還による支出	△ 38,382,814
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てたための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てたための他会計借入金の償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の償還による支出	0
他会計からの出資金による収入	31,616,000
他会計からの出資金の支出	0
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>115,433,186</u>

資金増加額(又は減少額)	7,606,900
資金期首残高	453,179,887
資金期末残高	<u>460,786,787</u>

給与費明細書

1. 総括

(単位:千円)

区 分	職員数		給与費					法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	0	6	0	22,979	0	15,464	38,443	6,785	45,228
前 年 度	0	6	0	21,628	0	14,690	36,318	6,267	42,585
比 較	0	0	0	1,351	0	774	2,125	518	2,643

※ 法定福利費には、法定福利費引当金を含めている。

(単位:千円)

手当 の内訳	区 分	扶 手	養 当	通 手	勤 当	住 手	居 当	期末勤勉 手 当	時 間 外 手 当	管 理 職 手 当	児 童 手 当	特殊勤務 手 当	退 職 給 付 費
	本年度		234		158		248	9,701	421	480	0	0	4,222
	前年度		300		96		0	8,522	1,309	480	0	0	3,983
	比較		△ 66		62		248	1,179	△ 888	0	0	0	239

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金を含めている。

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	1,351	給与改定に伴う増減分	227	
		昇給に伴う増加分	1,124	平均昇給率 1.0% (昇級期) (職員数) (昇級期) (職員数) 昇級期別 4月 6人 10月 人 職員数 7月 人 1月 人
		その他の増減分	0	職員の異動状況 現に在職する職員数 本年度 6人 前年度 6人
手当	774	制度改正に伴う増減分	111	
		その他の増減分	663	
		その他の増減 扶養手当 通勤手当 住居手当 期末勤勉手当 時間外手当 管理職手当 児童手当 特殊勤務手当 退職給付費	△ 66 62 248 1,068 △ 888 0 0 0 239	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分			事務,技術職給料表	技能労務職給料表
	平均給料月額	額	(円)		
令和7年4月1日現在	平均給料月額	額	(円)	319,337円	-
	平均給料月額	額	(円)	319,337円	-
	平均年齢	年齢	(歳)	40.3	-
令和6年4月1日現在	平均給料月額	額	(円)	300,383円	-
	平均給料月額	額	(円)	312,550円	-
	平均年齢	年齢	(歳)	39.3	-

(2) 初任給

区	分	事務,技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校	卒	188,000	-	188,000	-
大学	卒	220,000	-	220,000	-

(3) 級別職員数

(単位:人、%)

区	分	事務・技術職			技能労務職		
		級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数	構成比
令和7年4月1日現在		1級	1	16.7	1級	0	—
		2級	1	16.7	2級	0	—
		3級	1	16.7	3級	0	—
		4級	1	16.7	4級	0	—
		5級	1	16.7	5級	0	—
		6級	0	0.0	6級	0	—
		7級	1	16.7	7級	0	—
		計	6	100.0	計	0	—
区	分	事務・技術職			技能労務職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年4月1日現在		1級	1	16.7	1級	0	—
		2級	1	16.7	2級	0	—
		3級	1	16.7	3級	0	—
		4級	1	16.7	4級	0	—
		5級	1	16.7	5級	0	—
		6級	0	0.0	6級	0	—
		7級	1	16.7	7級	0	—
		計	6	100.0	計	0	—

(級別の標準的な職務内容)

区	分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主事補 主事		主事	主係 査長	係 参事補	課長補佐 参事	課次 長長	理事

(4) 昇給

(単位:人、%)

区 分		合計	事務・技術職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A)	6	6	—
	昇 級 に 係 る 職 員 数 (B)	6	6	—
	1号給	1	1	—
	2号給	1	1	—
	3号給	1	1	—
	4号給	1	1	—
	5号給	1	1	—
	6号給	0	0	—
	7号給	1	1	—
	比 率 (B)/(A)	100	100	—
	職 員 数 (A)	6	6	—
	昇 級 に 係 る 職 員 数 (B)	6	6	—
	1号給	1	1	—
前 年 度	2号給	1	1	—
	3号給	1	1	—
	4号給	1	1	—
	5号給	1	1	—
	6号給	0	0	—
	7号給	1	1	—
	比 率 (B)/(A)	100	100	—
	職 員 数 (A)	6	6	—
	昇 級 に 係 る 職 員 数 (B)	6	6	—
	1号給	1	1	—
	2号給	1	1	—
	3号給	1	1	—
	4号給	1	1	—
	5号給	1	1	—
	6号給	0	0	—
	7号給	1	1	—
	比 率 (B)/(A)	100	100	—

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.01	0.01	
支給対象職員の比率(%) (令和7年4月1日現在)	16.7	16.7	
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納徴収業務		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年	2.300	2.300	4.60	有	
前年	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る職員手当

(単位:月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度と異同	差異の内容
扶養手当	同 一	
管理職手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

令和6年度 東彼杵町水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から 令和7年3月31日 まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	150,700,000		
(2) 受託工事収益	1,000		
(3) その他の営業収益	983,000	151,684,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	41,500,000		
(2) 配水及び給水費	29,567,000		
(3) 受託工事費	2,000		
(4) 総係費	60,097,000		
(5) 減価償却費	106,760,000		
(6) 資産減耗費	51,000	237,977,000	
営業利益(損失)			△ 86,293,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	3,000		
(2) 負担金	23,127,000		
(3) 長期前受金戻入額	62,760,000	85,892,000	
(4) 雑収益	2,000		
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,033,000		
(2) 雑支出	1,000	12,034,000	
経常利益(損失)			73,858,000 △ 12,435,000
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000	1,000	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	1,000		
(2) 過年度損益修正損	1,000	2,000	
当年度純利益(損失)			△ 1,000 △ 12,436,000 0
前年度繰越利益剰余金(欠損金)			
当年度未処分利益剰余金(処理欠損金)			△ 12,436,000

令和7年度 東彼杵町水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	147,908,000		
(2) 受託工事収益	1,000	149,140,000	
(3) その他の営業収益	1,231,000		
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	36,104,000		
(2) 配水及び給水費	24,725,000		
(3) 受託工事費	2,000		
(4) 総係費	53,777,000		
(5) 減価償却費	108,955,000		
(6) 資産減耗費	51,000	223,614,000	
営業利益(損失)			△ 74,474,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	28,000		
(2) 負担金	16,553,000		
(3) 長期前受金戻入額	62,002,000	78,585,000	
(4) 雑収益	2,000		
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,834,000		
(2) 雑支出	1,000	12,835,000	
経常利益(損失)			65,750,000
			△ 8,724,000
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000	1,000	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	1,000		
(2) 過年度損益修正損	1,000	2,000	
当年度純利益(損失)			△ 1,000
前年度繰越利益剰余金(欠損金)			△ 8,725,000
当年度未処分利益剰余金(処理欠損金)			0
			△ 8,725,000

令和6年度 東彼杵町水道事業 予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		69,615,259	
ロ. 建物	54,097,456		
建物減価償却累計額	△ 15,607,835		
ハ. 構築物	3,015,824,733	38,489,621	
構築物減価償却累計額	△ 644,686,843		
ニ. 機械及び装置	398,449,633	2,371,137,890	
機械装置減価償却累計額	△ 202,019,131		
ホ. 車両運搬具	1,549,736	196,430,502	
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,197,250		
ヘ. 工具器具及び備品	373,627	352,486	
工具器具備品減価償却累計額	△ 244,475		
ト. 建設仮勘定		129,152	
有形固定資産合計		0	2,676,154,910
(2) 無形固定資産			
イ. 電話施設利用権		152,880	
ロ. 地役権		169,830	
無形固定資産合計			322,710
(3) 投資			
イ. 財政調整基金			
投資合計		110,824,685	110,824,685
固定資産合計			2,787,302,305
2. 流動資産			
(1) 現金預金			453,179,887
(2) 未収金		29,566,175	
未収金貸倒引当金		△ 267,150	
(3) 貯蔵品			29,299,025
(4) その他流動資産			3,174,241
流動資産合計			0
資産合計			485,653,153
			3,272,955,458

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債	1,339,218,973	1,339,218,973	
固定負債合計			
4. 流動負債			
(1) 企業債	38,382,814		
(2) 未払金	32,141,141		
(3) 前受金	0		
(4) 引当金			
イ. 賞与引当金			
引当金合計	3,237,000	3,237,000	
(5) 預り金	0		
流動負債合計		73,760,955	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,770,503,079		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 537,776,169		
繰延収益合計		1,232,726,910	
負債合計		<u>2,645,706,838</u>	

資本の部

6. 資本金			
(1) 固有資本金	224,562,562		
(2) 繰入資本金	147,515,383		
資本金合計		372,077,945	
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 工事負担金	62,428,690		
ロ. 受贈財産評価額	0		
ハ. 国庫補助金	2,616,452		
ニ. 県補助金	224,622		
ホ. その他	0		
資本剰余金合計	65,269,764		
(1) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	9,958,000		
ロ. 利益積立金	179,340,237		
ハ. 建設改良積立金	9,958,000		
ニ. 当年度未処分利益剰余金	△ 9,355,326		
利益剰余金合計	189,900,911		
剰余金合計		255,170,675	
資本合計		<u>627,248,620</u>	
負債資本合計		<u>3,272,955,458</u>	

令和7年度 東彼杵町水道事業 予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		69,492,082	
ロ. 建物	54,097,456		
建物減価償却累計額	△ 17,246,589	36,850,867	
ハ. 構築物	3,185,215,417		
構築物減価償却累計額	△ 732,609,990	2,452,605,427	
ニ. 機械及び装置	398,449,633		
機械装置減価償却累計額	△ 224,303,631	174,146,002	
ホ. 車両運搬具	1,549,736		
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,422,250	127,486	
ヘ. 工具器具及び備品	373,627		
工具器具備品減価償却累計額	△ 251,127	122,500	
ト. 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計		2,733,344,364	
(2) 無形固定資産			
イ. 電話施設利用権	152,880		
ロ. 地役権	169,830		
無形固定資産合計		322,710	
(3) 投資			
イ. 財政調整基金			
投資合計	110,852,685	110,852,685	
固定資産合計		2,844,519,759	
2. 流動資産			
(1) 現金預金		460,786,787	
(2) 未収金	29,566,175		
未収金貸倒引当金	△ 274,070	29,292,105	
(3) 貯蔵品		3,545,993	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			
資産合計		493,624,885	
		3,338,144,644	

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債	1, 419, 541, 546		1, 419, 541, 546
固定負債合計			
4. 流動負債			
(1) 企業債	41, 877, 427		
(2) 未払金	32, 141, 141		
(3) 前受金	0		
(4) 引当金			
イ. 賞与引当金			
引当金合計	3, 720, 000		
(5) 預り金	0		
流動負債合計		77, 738, 568	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	1, 790, 503, 079		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 599, 778, 169		
繰延収益合計			1, 190, 724, 910
負債合計			<u>2, 688, 005, 024</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 固有資本金	224, 562, 562		
(2) 繰入資本金	179, 131, 383		
資本金合計			403, 693, 945
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 工事負担金	62, 428, 690		
ロ. 受贈財産評価額	0		
ハ. 国庫補助金	2, 616, 452		
ニ. 県補助金	224, 622		
ホ. その他	0		
資本剰余金合計		65, 269, 764	
(1) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	9, 958, 000		
ロ. 利益積立金	179, 340, 237		
ハ. 建設改良積立金	9, 958, 000		
ニ. 当年度未処分利益剰余金	△ 18, 080, 326		
利益剰余金合計		181, 175, 911	
剰余金合計			246, 445, 675
資本合計			<u>650, 139, 620</u>
負債資本合計			<u>3, 338, 144, 644</u>

令和7年度東彼杵町水道事業会計予算に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	移動平均法による原価法
-----	-------------
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法による
・主な資産の耐用年数	
建物	38年～50年
構築物	38年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両及び運搬具	6年
工具器具及び備品	3年～15年
3. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、東彼杵町一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
 - (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
 - (3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
5. その他の会計処理

上記以外の会計処理については、「地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律（公営企業に係る部分）の施行に関する取扱いについて（最終改正：平成24年1月27日総財公第11号）及び関係通知（会計制度の見直しに関するQ&A）等に基づき処理を行っている。

令和 7 年度

予 算 参 考 資 料

長崎県東彼杵町

令和 7 年度 東彼杵町水道事業会計予算実施計画明細書
収益的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 水道事業収益			243, 924	248, 277	△ 4, 353			
		1. 営業収益	163, 949	166, 822	△ 2, 873			
		1. 給水収益	162, 614	165, 759	△ 3, 145			
						水道使用料	162, 614	728, 743㎡ 3, 262件
		2. 受託工事収益	1	1	0			
						受託工事収益		1 受託工事
		3. その他の営業収益	1, 334	1, 062	272			
						手数料	30	給水装置工事業者指定手数料
							70	給水装置工事業者指定更新手数料
							100	検査手数料
						水道加入金	1, 134	新設給水加入金
		1. 受取利息	28	3	25			
						預金利息	28	預金利息
		2. 負担金	16, 553	17, 627	△ 1, 074			
						一般会計繰入金	5, 802	基準内繰入
							0	児童手当分
							750	消火栓分繰入金
						財政調整基金繰入金	10, 000	基準外繰入金
		3. 長期前受金戻入	62, 002	62, 760	△ 758			
						長期前受金戻入	62, 002	長期前受贈財産評価額戻入
								長期前受金国庫補助金戻入
								長期前受県補助金戻入
								長期前受繰入金戻入
								長期前受加入金戻入

	3. 特別利益	4. 雑収益	2	2	0	その他の雑収益	1	雑入
		5. 消費税還付金	1,389	1,062	327		1	弁償金
						消費税及び 地方消費税還付金	1,389	
			1	1	0			
		2. 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	過年度収益

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 水道事業費用	1. 営業費用		243,815	247,621	△ 3,806			
			230,477	234,584	△ 4,107			
		1. 原水及び浄水費	39,725	45,655	△ 5,930			
						備消耗品費	126	記録紙
						修繕費	2,500	ポンプ修理
						薬品費	951	次亜塩素酸ナトリウム
						委託料	11,648	水質検査委託料
						動力費	24,000	動力電気料
						工事請負費	500	
		2. 配水及び給水費	27,191	29,227	△ 2,036			
						燃料費	300	公用車燃料
						修繕費	12,550	水道管漏水修理
						手数料	40	自動車車検代行手数料
						保険料	70	自動車車両共済分担金
						委託料	6,373	メーター検針
						賃借料	93	車借上料
						材料費	3,175	修理用資材
						公課費	20	自動車重量税
						工事請負費	4,570	量水器取替工事
		3. 受託工事費	2	2	0			
						受託工事費	2	給水工事
		4. 総係費	54,553	52,889	1,664			
						給料	22,979	企業職員 6 名分
						賞与引当金繰入額	3,720	企業職員 6 名分
						手当	12,367	企業職員 6 名分

						法定福利費 旅費 備消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 手数料 委託料 賃借料 負担金 保険料 貸倒引当金繰入額	6, 162 546 100 210 1, 969 757 2, 615 2, 273 299 507 49	企業職員 6 名分 職員旅費 事務用備品 使用料お知らせ 後納郵便料 口座振替手数料 複合機保守業務 会計システム利用料 各種会議負担金 建物災害共済 貸倒引当金繰入額	等 等 等 等 等 等 等 等
5. 減価償却費		108, 955	106, 760	2, 195		有形固定資産減価償却費	108, 955	建物 構築物 機械及び装置 自動車及び運搬具 工具器具及び備品	
6. 資産減耗費		51	51	0		固定資産除却費 たな卸資産減耗費	1 50	構築物等 たな卸資産減耗費	
2. 営業外費用									
1. 支払利息及び企業 債取扱諸費		12, 836 12, 834	12, 035 12, 033	801 801		企業債利息 借入金利息	12, 833 1	企業債利息 一時借入金利息	
2. 消費税		1	1	0		納付消費税	1	納付消費税	
3. 雑支出		1	1	0		雑支出	1	雑支出	
3. 特別損失									
1. その他特別損失		2 1	2 1	0 0		その他特別損失	1		
2. 過年度損益修正損		1	1	0		過年度損益修正損	1		
4. 予備費									
1. 予備費		500 500	1, 000 1, 000	△ 500 △ 500		予備費	500		

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 資本的收入	1. 企業債		173,819	198,852	△ 25,033			
			122,200	146,000	△ 23,800			
		1. 企業債	122,200	146,000	△ 23,800	企業債	61,100	老朽施設更新事業・水道未普及対策事業
2. 工事負担金						過疎債	61,100	
			20,000	21,200	△ 1,200			
		1. 工事負担金	20,000	21,200	△ 1,200	工事負担金	20,000	老朽施設更新事業分繰入金
3. 補助金	1. 補助金		2	2	0			
			2	2	0			
						国庫補助金 県補助金	1 1	
4. 補償金	1. 工事補償金		1	1	0			
			1	1	0			
5. 出資金	1. 出資金		31,616	31,649	△ 33	工事補償金	1	公共下水道工事分補償金
			31,616	31,649	△ 33			
						出資金	31,616	企業債償還基金繰入分

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 資本の支出	1. 建設改良費		192,842	219,078	△ 26,236			
			154,431	182,815	△ 28,384			
		1. 建設改良費	56,003	59,203	△ 3,200			
	2. 老朽施設更新事業					委託料	1	
						工事請負費	56,001	水道未普及対策事業等
						補償補填費	1	
	4. 固定資産購入費		97,202	121,211	△ 24,009			
						委託料	1	
						工事請負費	97,200	老朽施設更新事業
						補償補填費	1	
2. 企業債償還金	4. 固定資産購入費		1,226	2,401	△ 1,175			
						固定資産購入費	1,226	据付量水器(貯蔵品)
	1. 企業債償還金		38,383	36,260	2,123			
			38,383	36,260	2,123			
3. 財政調整基金繰入	1. 企業債償還金					企業債償還金	38,383	企業債償還金
			28	3	25			
			28	3	25			
1. 財政調整基金繰入	1. 財政調整基金繰入					財政調整基金繰入	28	財政調整基金

